

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第63期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 修

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町5丁目4番地

【電話番号】 東京 (3238) 8026

【事務連絡者氏名】 企画・財務部長 谷村 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町5丁目4番地

【電話番号】 東京 (3238) 8026

【事務連絡者氏名】 企画・財務部長 谷村 肇

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市東区東桜2丁目17番14号)

日本工営株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区新町3丁目1番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	18,258	15,737	17,740	68,152	67,053
経常利益 (百万円)	△3,067	△3,615	△3,184	2,706	2,681
中間(当期)純利益 (百万円)	△2,357	△2,622	△2,085	1,454	1,464
純資産額 (百万円)	40,356	40,336	40,991	43,880	44,389
総資産額 (百万円)	75,924	74,291	74,611	84,272	82,787
1株当たり純資産額 (円)	472.16	477.01	484.91	522.65	524.89
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	△27.63	△31.28	△24.89	16.64	17.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	53.8	54.4	52.1	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,121	9,908	9,789	1,231	4,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△68	△575	△1,447	△110	△1,414
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,389	△6,148	△4,243	△5,036	△2,757
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,210	8,163	9,606	4,769	5,497
従業員数 (人)	2,750	2,777	2,649	2,832	2,616

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため「—」で表示しております。

3 従業員数は、就業人員数であります

4 従業員数は、第62期中までプロジェクトベースの契約社員を含めておりましたが、従業員の状況を適切に表すために除外いたしました。

5 純資産額の算定にあたり、第62期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	11,702	9,948	11,825	50,854	49,787
経常利益 (百万円)	△2,484	△2,650	△2,686	1,617	1,650
中間(当期)純利益 (百万円)	△1,759	△1,685	△1,638	701	800
資本金 (百万円)	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393
発行済株式総数 (株)	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510
純資産額 (百万円)	39,547	38,680	38,161	41,616	41,088
総資産額 (百万円)	64,509	63,083	63,436	72,268	71,453
1株当たり純資産額 (円)	462.68	461.32	455.58	495.67	490.22
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	△20.63	△20.10	△19.56	7.78	9.55
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	7.5
自己資本比率 (%)	61.3	61.3	60.2	57.6	57.5
従業員数 (人)	1,497	1,496	1,366	1,479	1,337

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第61期の1株当たり配当額10円は、創立60周年記念配当2.50円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため「—」で表示しております。

4 従業員数は、就業人員数であります。

5 従業員数は、第62期中までプロジェクトベースの契約社員を含めておりましたが、従業員の状況を適切に表すために除外いたしました。

6 純資産額の算定にあたり、第62期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
国内建設コンサルタント事業	1,531
海外建設コンサルタント事業	362
電力機器・装置事業	279
電力等工事業	152
その他の事業	248
全社(共通)	77
合計	2,649

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,366
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方、企業収益の改善により民間設備投資が増加を続け、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、電力会社の設備投資等が増加したものの、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算の縮減傾向が依然として続き、価格競争が激化したため、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、「統合・集中」路線の下でグループ全体としての事業運営の最適化や事業部門間・グループ企業間の連携強化などに努め、プロポーザル（技術提案）方式案件の受注確度向上による受注シェアの拡大を図るとともに、経費削減によるコスト構造の改善を進め、事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化に努めてまいりました。また、適正で信頼性の高い財務報告を行う体制の構築を進めるなど、内部統制の整備を進めてまいりました。

この結果、当中間期の業績は順調に推移し、連結受注高は、前年同期に比べ4.0%増の35,937百万円となり、売上高につきましても、前年同期に比べ12.7%増の17,740百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は3,184百万円、中間純損失は2,085百万円となり、それぞれ前年同期と比べ改善いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの受注高および売上高は次のとおりです。

【国内建設コンサルタント事業】

道路および橋梁事業の計画・設計業務などが増加したものの、受注高はほぼ前期並みの21,141百万円、売上高は3.8%減の7,262百万円となりました。

【海外建設コンサルタント事業】

インドなどにおける地域・都市開発事業の調査業務などが増加し、受注高は前年同期比30.7%増の8,732百万円となり、売上高も前年同期比22.9%増の5,156百万円となりました。

【電力機器・装置事業】

電力会社に納入するコンピュータ関連制御システムの受注が減少し、受注高は前年同期比23.3%減の3,568百万円となりましたが、売上高については大型の繰越案件が売上に寄与し、前年同期比38.2%増の2,775百万円となりました。

【電力等工事事業】

民間会社への省エネルギー診断業務などの受注が増加し、受注高は前年同期比7.5%増の2,142百万円、売上高は大型の繰越案件が売上に寄与し、前年同期比49.1%増の1,575百万円となりました。

【その他の事業】

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業の売上高は順調に推移し、前年同期比4.3%増の971百万円となりました。

なお、日本工営グループの売上高は、主に建設コンサルタント事業において官公庁から受注する業務の完了時期が年度末（3月）に集中することから、連結売上高が下半期に約7～8割と偏る傾向があります。（当中間連結会計期間の売上高は17,740百万円に対し、前連結会計年度の売上高は67,053百万円です。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比17.7%増の9,606百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,108百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に伴う資金は、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などにより支出が増加したものの、売上債権の回収や前受金の増加により、前年同期比1.2%減の9,789百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に伴う資金は、投資有価証券の取得および有形固定資産の取得などにより支出が増加し、前年同期比151.7%増の△1,447百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の返済および配当金の支払などにより支出が増加し、前年同期比31.0%減の△4,243百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	53.2	52.1	53.8	53.1	54.4
時価ベースの自己資本比率（%）	42.8	47.2	36.0	36.2	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	11.7	0.5	2.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	68.1	6.2	123.3	27.5	124.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当中間連結会計期間(百万円)	前年同期比(%)
当期受注高		
国内建設コンサルタント事業	21,141	1.9
海外建設コンサルタント事業	8,732	30.7
電力機器・装置事業	3,568	△23.3
電力等工事事業	2,142	7.5
その他の事業	352	△23.0
小計	35,937	4.0
その他の事業(注4)	—	—
合計	35,937	4.0
受注残高		
国内建設コンサルタント事業	29,447	△1.3
海外建設コンサルタント事業	25,725	0.2
電力機器・装置事業	2,645	△44.7
電力等工事事業	1,992	2.7
その他の事業	8	△94.3
小計	59,819	△4.1
その他の事業(注4)	—	—
合計	59,819	△4.1

(2) 売上実績

区分	当中間連結会計期間(百万円)	前年同期比(%)
国内建設コンサルタント事業	7,262	△3.8
海外建設コンサルタント事業	5,156	22.9
電力機器・装置事業	2,775	38.2
電力等工事事業	1,575	49.1
その他の事業	343	9.5
小計	17,112	13.2
その他の事業(注4)	627	1.7
合計	17,740	12.7

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産状況」は記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 受注高を計上しないその他事業（不動産賃貸事業等）を区分表記しております。

5 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	2,337	14.9	3,208	18.1

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、公共事業およびわが国ODA予算の縮減と価格競争の激化が続き、電力会社の設備投資等も横ばいが予想され、厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況のもとで当社グループとしては、平成19年度を最終年度とした中期経営計画に基づいた以下の具体的施策を鋭意進め、総力をあげて業績の向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループは、中期経営計画（平成17年度から平成19年度）を推進中ではありますが、現在新たな中期経営計画（平成20年度から平成22年度）を策定中です。この計画では「成長に向けた変革」に挑戦することを基本的な方針としております。

(1) 重点事業分野の強化

総合防災分野におけるトップシェアを引き続き確保するとともに、水資源開発、交通運輸、環境アセスメント・環境計画、変電所の制御装置などのコンピュータ関連制御システムなど、当社グループが得意としてきた分野を重点に受注シェアの拡大に注力してまいります。また、当社の独自技術を活かせる地盤基礎分野においても差別的価値を提供し受注シェアの拡大を図ります。

公共事業の情報関連、社会資本のリニューアル・維持管理やアセットマネジメント業務、既存施設の有効利用を図る再開発、都市政策関連、平和構築・復興支援や貧困削減・人間の安全保障などの社会開発、海外の大型鉄道事業、電力関連施設のリニューアル事業など今後成長が見込まれる分野においても、必要な人材の確保や技術開発の推進を図るなど、重点的に経営資源を投入し受注拡大に努めてまいります。

(2) 高付加価値業務の提案能力強化

プロポーザル（技術提案）方式による受注拡大に注力するとともに、当社グループに蓄積された技術・ノウハウを活用した提案営業を強化します。また、英国に活動の拠点を置く戦略子会社である英国工営(株)などとの連携や、インド・中東での事務所開設など当社海外事務所の営業体制強化により、顧客への提案力を高め、円借款案件等の受注増加に努めてまいります。

(3) 業務効率化の徹底

グループ企業の国内事業所の統合や事務業務の集中化などを通じて固定費のさらなる圧縮を図るとともに、徹底した収益管理システムにより生産効率の向上を図り利益構造を改善してまいります。また、システムの高度化を一層進めるとともに教育研修の充実にも努め業務の効率化を徹底する一方、業績や貢献に応じた処遇を充実し、高い成果を生み出す社員の志気をさらに高める施策を実行するなどして、引き続き企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 当社事業部門間・グループ企業間の連携強化

当社事業部門間での人材交流を活発化するなど相互の連携を強化するとともに、玉野総合コンサルタント(株)の都市開発技術や日本シビックコンサルタント(株)の地下開発技術などグループ企業の得意とする技術を生かし、シナジー（相乗）効果を高め、グループ全体の企業価値を向上させてまいります。

当社グループは、今後ともコンプライアンスを企業経営の基盤と位置付け、グループの役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章に基づき日々の業務に当たり、コンプライアンス経営の実効性が高まるよう努め

てまいります。また、財務報告に関する内部統制については、適正で信頼性の高い財務報告を行う体制の構築をさらに進めてまいります。

平成19年4月に当社グループは、コーポレートブランドを新たに制定しました。「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」という当社グループの経営理念に基づく誠意と高い技術を基礎に、挑戦心とプロフェッショナル意識を持って自由な発想で高い価値を生み出し、社会の発展に貢献してまいります。「Challenging mind, Changing dynamics」のスローガンの下、グループ各社は新たな気持で持てる力を結集してまいります。

以上の諸施策を通じて、さらなる業績の向上に努め、中期経営計画の達成を目指す所存です。

既に当社ホームページでお知らせしておりますが、平成19年9月26日にベトナム国の「カントー橋建設事業」において、当社が施工監理を行っている工事中の橋梁の一部が落下し、多数の死傷者が出る事故が発生しました。これは、工事中的上部工（左岸部）を支える仮設構造物が崩壊し起きたものです。当社は事故発生直後に対策本部を設置し、ベトナム政府機関等と協力して被災者の救助に全力を尽してまいりました。事故の原因については調査が行われているところであり、現時点では不明ですが、ベトナムでは同国政府が設置した事故調査委員会を中心に原因究明の調査が行われており、当社も専門家を派遣して調査に協力しています。また、社内に各分野の専門家から成る技術支援組織を立ち上げ、原因究明と再発防止のために全社を挙げて対応しています。日越友好のシンボルとなるべき事業でこのような事故が起こったのは誠に残念ですが、原因究明と再発防止に向けて誠意を尽くして対処してまいります。

(会社の財務および事業の決定を支配する者のあり方に関する基本方針)

1) 基本方針の内容

当社は、建設コンサルタント業務をはじめ公共・公益事業に関する業務内容を主に事業展開しており極めて公共性の高い社会的使命の大きい企業であると自負しており、専門性が高く幅広いノウハウと豊富な経験や実績に裏打ちされたブランド力を有しています。したがって、その経営にあたってはこれらの理解と国内外の顧客・従業員および取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくして企業価値の向上と株主共同の利益に資することはできないと考えます。

また、当社株券等の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」という。）に際しては、大規模買付行為をなす者（以下「大規模買付者」という。）から事前に、株主の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきであると考えます。

2) 不適切な者による支配の防止のための取り組み

当社は、上記の基本方針を実現するための当社株式の大規模買付行為に対する対応方針（以下「買収防衛策」という。）として、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが当社および当社株主の利益に合致すると考え、事前の情報提供に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という。）を設定することとしました。

大規模買付ルールとは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為を行おうとする大規模買付者は、a. 事前に当社取締役会に意向表明書の提出を含む必要かつ十分な情報を提供し、b. 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行

為を開始する、というものです。

当社は、平成18年5月12日に取締役会で上記の買収防衛策の導入を決議し、平成19年6月28日に取締役会において買収防衛策の有効期限を平成20年6月30日とする旨決議しました。買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.n-koei.co.jp/>) に全文を掲載しています。

3) 上記2)の取り組みについての取締役会の判断

上記の買収防衛策は、a. 大規模買付行為の当否に関する最終的な判断を株主に委ねることとしていること、b. 運用に際しての重要な判断を客観的に行う機関として社外取締役および社外監査役からなる特別委員会を設置していること、c. 特別委員会は当社の費用で独立した外部専門家等の助言を受けることができるものとされていること、d. 毎年の定時株主総会后最初に開催される当社取締役会において継続の当否について検討することとしていること、e. 取締役会により廃止することができるものとされていることから、上記1)に述べた基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「技術を軸に社会に貢献する」をモットーに、技術の適切な活用を通して人々の安全で快適な生活環境の実現に努めております。その技術の拠点となりますのが、当社の中央研究所および日本工営パワー・システムズ(株)であり、各々、鋭意技術開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は101百万円でありました。

(国内建設コンサルタント事業および海外建設コンサルタント事業)

当事業における研究開発は、中央研究所を拠点に、多様な建設コンサルティング・サービスに係わる研究課題に積極的に取り組んでおります。また、研究成果のスピード化および実用化貢献度の評価のために、修正リターン・マップ法による研究モニタリングを実施しています。当中間連結会計期間の主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 数値解析技術の高度化および汎用ソフトウェアの研究開発

水文アプリケーション・ソフト (NK-G I A S) の開発、2・3次元水理解析の実践的応用に関する研究、ニューラルネットワークなどソフトコンピューティング技術の応用研究、老朽建造物の耐震性および終局耐荷力評価ソフトの開発

(2) 国土防災に係わる研究開発

地盤の液状化によるマンホールの浮き上がり抑止工法の実用化研究、津波・高潮に関する数値解析モデルの開発、トンネルと地すべりの影響評価手法に関する開発、斜面崩壊位置検知システムの高度化研究、広域を対象とした土砂災害予測およびリスク推定手法の開発

(3) 環境保全に係わる研究開発

CO2の地下深部帯水層への貯留技術に関する研究、潮汐変動を考慮した沿岸域の塩水侵入実験及び解析

(4) 性能照査およびマネジメント支援システムの研究開発

コンクリート構造物のひび割れを考慮した動的解析手法に関する研究、社会資本整備の事業評価モデル構築に関する研究

(5) 海外研究機関との技術交流

中国同济大学、国連大学との技術交流活動の実施

当事業における研究開発費は77百万円でありました。

(電力機器・装置事業および電力等工事事業)

当事業における研究開発は、主として日本工営パワー・システムズ(株)によって行われており、当中間連結会計期間の主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 鉄道向け落石監視システムの開発

列車防災用の落石監視システムの開発（当中間連結会計期間に実用化開発を終了し販売を開始しております）

当事業における研究開発費は23百万円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,580,000
計	189,580,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,656,510	86,656,510	東京証券取引所市場第1部	—
計	86,656,510	86,656,510	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	86,656,510	—	7,393	—	6,092

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,089	4.72
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,820	4.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,652	4.21
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,606	4.16
国際航業(株)	東京都千代田区六番町2番地	2,600	3.00
こうえい社員持株会	東京都千代田区麹町5丁目4番地	2,263	2.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,918	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,628	1.88
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,400	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,349	1.56
計		26,326	30.38

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,891千株(3.34%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,891,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,926,000	81,926	—
単元未満株式	普通株式 1,839,510	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,656,510	—	—
総株主の議決権	—	81,926	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および812株含まれております。

2 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営株式会社	東京都千代田区麹町 5丁目4番地	2,891,000	—	2,891,000	3.34
計		2,891,000	—	2,891,000	3.34

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	371	356	373	368	352	330
最低(円)	333	338	342	343	305	303

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 コンサルタント海外事業本部 副事業本部長(営業・業務・事業 企画担当)	取締役常務執行役員 コンサルタント海外事業本部 副事業本部長(営業・業務・経営 企画担当)	三科 一郎	平成19年7月1日
取締役常務執行役員 コンサルタント国内事業本部長 代理 兼技術管理室長	取締役常務執行役員 コンサルタント国内事業本部 副事業本部長 兼首都圏事業部長	西谷 正司	平成19年7月1日
取締役執行役員 コンサルタント国内事業本部 副事業本部長 兼大阪支店長	取締役執行役員 コンサルタント国内事業本部 大阪支店長	阿部 洋一	平成19年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		8,178		9,601		5,493	
受取手形及び売掛金	(注5)	6,241		6,664		27,234	
有価証券		45		5		45	
たな卸資産		17,880		16,145		9,298	
繰延税金資産		2,796		2,853		1,651	
その他		1,945		2,041		1,600	
貸倒引当金		△351		△221		△272	
流動資産合計		36,736	49.4	37,090	49.7	45,051	54.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	(注1,2)	9,599		9,045		9,308	
機械装置及び運搬具	(注1)	588		481		526	
土地	(注2)	13,152		13,147		13,152	
その他	(注1)	466		865		508	
有形固定資産合計		23,807	32.0	23,539	31.6	23,496	28.4
2 無形固定資産							
のれん		2,637		2,325		2,481	
その他		755		619		727	
無形固定資産合計		3,392	4.6	2,944	3.9	3,209	3.9
3 投資その他の資産							
投資有価証券		8,530		9,175		9,241	
繰延税金資産		186		226		251	
その他		1,885		1,885		1,784	
貸倒引当金		△247		△250		△246	
投資その他の資産合計		10,354	13.9	11,036	14.8	11,030	13.3
固定資産合計		37,555	50.6	37,521	50.3	37,736	45.6
資産合計		74,291	100.0	74,611	100.0	82,787	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	(注5)	2,963		2,687		6,592	
短期借入金	(注2)	190		1,690		3,690	
前受金		11,166		11,875		6,761	
賞与引当金		1,174		1,294		1,037	
工事損失引当金		841		140		123	
その他		2,436		2,156		4,463	
流動負債合計		18,773	25.3	19,844	26.6	22,667	27.4
II 固定負債							
長期借入金	(注2)	8,909		7,218		8,814	
退職給付引当金		2,912		2,887		2,841	
役員退職慰労引当金		102		121		116	
長期預り保証金	(注2)	2,856		2,856		2,856	
負ののれん		160		96		128	
繰延税金負債		240		595		973	
固定負債合計		15,181	20.4	13,775	18.5	15,730	19.0
負債合計		33,954	45.7	33,620	45.1	38,398	46.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,393		7,393		7,393	
2 資本剰余金		6,131		6,131		6,131	
3 利益剰余金		25,989		27,362		30,076	
4 自己株式		△1,126		△1,154		△1,137	
株主資本合計		38,387	51.7	39,732	53.2	42,464	51.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		1,608		885		1,529	
評価・換算差額等合計		1,608	2.2	885	1.2	1,529	1.8
III 少数株主持分		340	0.5	372	0.5	394	0.5
純資産合計		40,336	54.3	40,991	54.9	44,389	53.6
負債純資産合計		74,291	100.0	74,611	100.0	82,787	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	(注3)		15,737	100.0		17,740	100.0		67,053	100.0
II 売上原価			12,773	81.2		14,328	80.8		51,139	76.3
売上総利益			2,964	18.8		3,412	19.2		15,913	23.7
III 販売費及び一般管理費	(注1)		6,654	42.3		6,656	37.5		13,599	20.2
営業利益			△3,690	△23.5		△3,243	△18.3		2,314	3.5
IV 営業外収益										
受取利息		14			26			34		
受取配当金		95			113			191		
投資有価証券売却益		15			70			227		
固定資産賃貸収入		28			6			56		
負ののれん償却額		32			32			64		
その他		65	251	1.6	43	291	1.6	163	737	1.1
V 営業外費用										
支払利息		80			78			169		
為替差損		14			103			16		
その他		80	175	1.1	50	233	1.3	183	369	0.6
経常利益			△3,615	△23.0		△3,184	△18.0		2,681	4.0
VI 特別利益										
前期損益修正益		29			27			72		
固定資産売却益	(注2)	0			1			4		
投資有価証券売却益		3			3			3		
貸倒引当金戻入額		175	209	1.3	47	80	0.5	255	336	0.5
VII 特別損失										
前期損益修正損		72			—			86		
固定資産処分損		11			11			40		
投資有価証券売却損		—			—			2		
投資有価証券償還損		—			—			0		
投資有価証券評価損		0			2			11		
特別退職加算金		166			—			169		
減損損失	(注4)	46			—			46		
特別補修損		10	307	1.9	13	27	0.2	20	377	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			△3,713	△23.6		△3,131	△17.7		2,641	3.9
法人税、住民税及び 事業税		148			106			496		
法人税等調整額		△1,207	△1,058	△6.7	△1,132	△1,026	△5.8	654	1,151	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△31	△0.2		△19	△0.1		24	0.0
中間(当期)純利益			△2,622	△16.7		△2,085	△11.8		1,464	2.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	29,505	△1,114	41,915	1,964	371	44,252
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△841		△841			△841
役員賞与			△40		△40			△40
中間純利益			△2,622		△2,622			△2,622
自己株式の取得				△11	△11			△11
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少			△11		△11			△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△356	△31	△387
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△3,516	△11	△3,528	△356	△31	△3,915
平成18年9月30日残高(百万円)	7,393	6,131	25,989	△1,126	38,387	1,608	340	40,336

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	30,076	△1,137	42,464	1,529	394	44,389
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△628		△628			△628
中間純利益			△2,085		△2,085			△2,085
自己株式の取得				△17	△17			△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△643	△22	△666
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,713	△17	△2,731	△643	△22	△3,397
平成19年9月30日残高(百万円)	7,393	6,131	27,362	△1,154	39,732	885	372	40,991

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	29,505	△1,114	41,915	1,964	371	44,252
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△841		△841			△841
役員賞与			△40		△40			△40
当期純利益			1,464		1,464			1,464
自己株式の取得				△22	△22			△22
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少			△11		△11			△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△434	23	△411
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	571	△22	548	△434	23	137
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	30,076	△1,137	42,464	1,529	394	44,389

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		△3,713	△3,131	2,641
減価償却費		591	549	1,188
減損損失		46	—	46
のれん償却額		122	124	246
投資有価証券売却益		△19	△74	△231
投資有価証券売却損		16	—	19
投資有価証券評価損		0	2	11
固定資産売却益		△0	△1	△4
固定資産処分損		11	11	37
貸倒引当金の減少額		△160	△46	△241
賞与引当金の増加額		177	256	40
工事損失引当金の増加額・ 減少(△)額		162	17	△556
退職給付引当金の減少額		△199	△62	△269
役員退職慰労引当金の 増加額・減少(△)額		△11	4	2
受取利息および受取配当金		△109	△140	△226
支払利息		80	78	169
為替差益(△)・為替差損		3	△9	△6
売上債権の減少額		21,440	20,569	446
たな卸資産の増加(△)額・ 減少額		△7,613	△6,846	968
仕入債務の増加額・減少 (△)額		△3,469	△3,904	160
前受金の増加額		4,965	5,114	560
未払消費税等の減少額		△890	△565	△239
役員賞与の支払額		△40	—	△40
その他		△1,277	△1,875	251
小計		10,115	10,070	4,974
利息および配当金の受取額		109	140	222
利息の支払額		△80	△78	△170
法人税等の支払額		△236	△343	△347
営業活動による キャッシュ・フロー		9,908	9,789	4,680

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		—	39	—
有形固定資産の取得による 支出		△108	△475	△248
有形固定資産の売却による 収入		1	18	12
無形固定資産の取得による 支出		△59	△56	△189
投資有価証券の取得による 支出		△878	△1,816	△2,271
投資有価証券の売却・償還 による収入		538	888	1,292
貸付による支出		△73	△50	△144
貸付金の回収による収入		7	6	116
その他		△2	0	17
投資活動による キャッシュ・フロー		△575	△1,447	△1,414
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△5,200	△3,500	△1,700
長期借入金の返済による 支出		△95	△95	△190
自己株式の取得による支出		△11	△17	△22
配当金の支払額		△839	△628	△842
少数株主への配当金の 支払額		△1	△1	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,148	△4,243	△2,757
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△3	9	6
V 現金及び現金同等物の 増加額		3,180	4,108	514
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,769	5,497	4,769
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	(注2)	213	—	213
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	8,163	9,606	5,497

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>9社 日本工営パワー・システムズ(株)、(株)コーエイシステム、(株)コーエイ総合研究所、(株)ネプコ、(株)ニッキ・コーポレーション、日本シビックコンサルタント(株)、玉野総合コンサルタント(株)、(株)エル・コーエイ、英国工営(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった英国工営(株)については、重要性が増したため当中間連結会計期間末より連結子会社に含めております。</p> <p>中南米工営(株) (株)葵 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>9社 日本工営パワー・システムズ(株)、(株)コーエイシステム、(株)コーエイ総合研究所、(株)ネプコ、(株)ニッキ・コーポレーション、日本シビックコンサルタント(株)、玉野総合コンサルタント(株)、(株)エル・コーエイ、英国工営(株)</p> <p>同左</p>	<p>9社 日本工営パワー・システムズ(株)、(株)コーエイシステム、(株)コーエイ総合研究所、(株)ネプコ、(株)ニッキ・コーポレーション、日本シビックコンサルタント(株)、玉野総合コンサルタント(株)、(株)エル・コーエイ、英国工営(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった英国工営(株)については、重要性が増したため平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社に含めております。</p> <p>中南米工営(株) (株)葵 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社数	0社	同左	同左
(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名	中南米工営株式会社	同左	同左
(3) 持分法非適用の主要な関連会社名	PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	同左 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算(決算)日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
① 有価証券			
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)	同左	同左
その他有価証券			
時価のあるもの	中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左	決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左	同左
② デリバティブ	時価法	同左	同左
③ たな卸資産			
仕掛品	個別法による原価法	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>定率法</p> <p>ただし、賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
③ 役員賞与引当金	_____	_____	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、60百万円減少しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間末に連結子会社とした英国工営(株)は確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたために、翌連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を主として15年から13年に変更いたします。</p> <p>また、平成19年9月30日をみなし取得日とし連結子会社とした英国工営(株)は確定拠出型年金制度を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤ 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
⑥ 工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。	同左	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象			
ヘッジ手段	金利スワップ	同左	同左
ヘッジ対象	金利変動により影響を受ける借入金利息	同左	同左
③ ヘッジ方針	当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。	同左	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 売上高の収益計上基準</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>③ 未実現損益の消去</p>	<p>売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業および電力機器・装置事業については「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益については、消去していません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金および短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、39,996百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、43,994百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により、無形固定資産の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸収入」(前中間連結会計期間33百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<hr/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>注1 有形固定資産の減価償却累計額 13,372百万円</p> <p>2 担保に供している資産の状況は以下のとおりであります。 (簿価による) (1) 担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394百万円 1年以内返済予定長期借入金 118 長期借入金 728 計 3,240 (2) 担保に供されている資産 建物 2,521百万円 構築物 73 土地 1,504 計 4,098</p> <p>3 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 346百万円</p>	<p>注1 有形固定資産の減価償却累計額 13,340百万円</p> <p>2 担保に供している資産の状況は以下のとおりであります。 (簿価による) (1) 担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394百万円 1年以内返済予定長期借入金 118 長期借入金 610 計 3,122 (2) 担保に供されている資産 建物 2,403百万円 構築物 62 土地 1,504 計 3,970</p> <p>3 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 305百万円</p> <p>非連結子会社につき以下の内容で保証債務を行っております。 日本エスドゥエム(株)の為替先物取引 52百万円</p>	<p>注1 有形固定資産の減価償却累計額 13,264百万円</p> <p>2 担保に供している資産の状況は以下のとおりであります。 (簿価による) (1) 担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394百万円 1年以内返済予定長期借入金 118 長期借入金 669 計 3,181 (2) 担保に供されている資産 建物 2,461百万円 構築物 68 土地 1,504 計 4,033</p> <p>3 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 322百万円</p> <p>非連結子会社につき以下の内容で保証債務を行っております。 日本エスドゥエム(株)の為替先物取引 107百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約（協調融資極度契約）を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額80億円ですが、当中間連結会計期間末現在において本契約に基づく借入金残高はありません。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table border="0" data-bbox="159 1019 478 1086"> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>74</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	支払手形	74	<p>4 同左</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table border="0" data-bbox="574 1019 893 1086"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>74</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円	支払手形	74	<p>4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table border="0" data-bbox="1005 515 1308 672"> <tr> <td>中期コミットメントライン8,000百万円の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次期末日満期手形を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1019 1308 1086"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>116</td> </tr> </table>	中期コミットメントライン8,000百万円の総額		借入実行残高	3,500	差引額	4,500	受取手形	1百万円	支払手形	116
受取手形	25百万円																			
支払手形	74																			
受取手形	1百万円																			
支払手形	74																			
中期コミットメントライン8,000百万円の総額																				
借入実行残高	3,500																			
差引額	4,500																			
受取手形	1百万円																			
支払手形	116																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>注1 このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,017百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>686</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>445</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>328</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>185</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前下半期</td><td>49,893百万円</td></tr> <tr><td>当上半期</td><td>15,737</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65,631</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,017百万円	地代家賃	686	通信交通費	445	賞与引当金繰入額	328	退職給付費用	185	役員退職慰労引当金繰入額	4	貸倒引当金繰入額	1	機械装置及び運搬具	0百万円	前下半期	49,893百万円	当上半期	15,737	合計	65,631	<p>注1 このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,976百万円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>364</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前下半期</td><td>51,315百万円</td></tr> <tr><td>当上半期</td><td>17,740</td></tr> <tr><td>合計</td><td>69,056</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,976百万円	委託費	670	賞与引当金繰入額	364	退職給付費用	171	役員退職慰労引当金繰入額	9	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	土地	0	計	1	前下半期	51,315百万円	当上半期	17,740	合計	69,056	<p>注1 このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,417百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>341</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>404</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,341</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	従業員給料手当	4,417百万円	賞与引当金繰入額	341	役員賞与引当金繰入額	60	退職給付費用	404	役員退職慰労引当金繰入額	19	地代家賃	1,341	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4	計	4
従業員給料手当	2,017百万円																																																																			
地代家賃	686																																																																			
通信交通費	445																																																																			
賞与引当金繰入額	328																																																																			
退職給付費用	185																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																			
貸倒引当金繰入額	1																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
前下半期	49,893百万円																																																																			
当上半期	15,737																																																																			
合計	65,631																																																																			
従業員給料手当	1,976百万円																																																																			
委託費	670																																																																			
賞与引当金繰入額	364																																																																			
退職給付費用	171																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																			
土地	0																																																																			
計	1																																																																			
前下半期	51,315百万円																																																																			
当上半期	17,740																																																																			
合計	69,056																																																																			
従業員給料手当	4,417百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	341																																																																			
役員賞与引当金繰入額	60																																																																			
退職給付費用	404																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																			
地代家賃	1,341																																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	4																																																																			
計	4																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="97 349 488 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐原市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>保養所 (草津)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡草津町</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保養所 (湯沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>新潟県南魚 沼郡湯沢町</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保養所 (軽井沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡嬭恋村</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>保養所 (鴨川)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保養所ごとの減損損失の内訳 草津 1百万円 (内、土地0百万円、建物1百万円) 湯沢10百万円 (内、土地3百万円、建物6百万円、 備品0百万円、長期前払費用1百万 円) 軽井沢12百万円 (内、土地8百万円、建物3百万円、 構築物0百万円、備品0百万円) 鴨川 7百万円 (内、土地0百万円、建物6百万円) (経緯) 遊休の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。 保養所については、稼働率が低く遊休化したため、専門業者と売買媒介契約を締結し売却を開始いたしますので、簿価と評価額の差額を減損損失として計上いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県 佐原市	14	保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1	保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10	保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12	保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県 鴨川市	7	<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="936 349 1327 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐原市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>保養所 (草津)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡草津町</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保養所 (湯沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>新潟県南魚 沼郡湯沢町</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保養所 (軽井沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡嬭恋村</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>保養所 (鴨川)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保養所ごとの減損損失の内訳 草津 1百万円 (内、土地0百万円、建物1百万円) 湯沢10百万円 (内、土地3百万円、建物6百万円、 備品0百万円、長期前払費用1百万 円) 軽井沢12百万円 (内、土地8百万円、建物3百万円、 構築物0百万円、備品0百万円) 鴨川 7百万円 (内、土地0百万円、建物6百万円) (経緯) 遊休の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。 保養所については、稼働率が低く遊休化したため、専門業者と売買媒介契約を締結し売却手続きを開始しておりますので、簿価と評価額の差額を減損損失として計上いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県 佐原市	14	保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1	保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10	保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12	保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県 鴨川市	7
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																															
遊休	土地	千葉県 佐原市	14																																															
保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1																																															
保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10																																															
保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12																																															
保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県 鴨川市	7																																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																															
遊休	土地	千葉県 佐原市	14																																															
保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1																																															
保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10																																															
保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12																																															
保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県 鴨川市	7																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	86,656	—	—	86,656

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,775	32	—	2,808

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	838	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	86,656	—	—	86,656

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,840	50	—	2,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 臨時取締役会	普通株式	628	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	86,656	—	—	86,656

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,775	64	—	2,840

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 64千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	838	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	628	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 8,178百万円	現金及び預金 9,601百万円	現金及び預金 5,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 20$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
償還期間が3ヶ月以内の投資信託 4	償還期間が3ヶ月以内の投資信託 5	償還期間が3ヶ月以内の投資信託 4
現金及び現金同等物 8,163	現金及び現金同等物 9,606	現金及び現金同等物 5,497
2 新たに連結した子会社の資産及び負債の主な内訳 当中間連結会計期間末より英国工営(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。	2 —————	2 新たに連結した子会社の資産及び負債の主な内訳 平成18年9月30日をみなし取得日とし英国工営(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。
流動資産 520百万円		流動資産 520百万円
固定資産 34		固定資産 34
流動負債 $\Delta 296$		流動負債 $\Delta 296$
固定負債 $\Delta 250$		固定負債 $\Delta 250$

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)																																																															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>362</td> <td>197</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382</td> <td>205</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	362	197	164	その他	19	8	11	合計	382	205	176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>333</td> <td>173</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355</td> <td>184</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	333	173	160	その他	21	10	10	合計	355	184	171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>314</td> <td>181</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334</td> <td>190</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	314	181	133	その他	19	9	10	合計	334	190	143
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
工具器具及び備品	百万円	百万円	百万円																																																												
工具器具及び備品	362	197	164																																																												
その他	19	8	11																																																												
合計	382	205	176																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
工具器具及び備品	百万円	百万円	百万円																																																												
工具器具及び備品	333	173	160																																																												
その他	21	10	10																																																												
合計	355	184	171																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
工具器具及び備品	百万円	百万円	百万円																																																												
工具器具及び備品	314	181	133																																																												
その他	19	9	10																																																												
合計	334	190	143																																																												
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63百万円	1年超	113	合計	176	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62百万円	1年超	114	合計	176	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55百万円	1年超	89	合計	144																																										
1年内	63百万円																																																														
1年超	113																																																														
合計	176																																																														
1年内	62百万円																																																														
1年超	114																																																														
合計	176																																																														
1年内	55百万円																																																														
1年超	89																																																														
合計	144																																																														
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	38	支払利息相当額	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	33	支払利息相当額	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	74	支払利息相当額	5																																										
支払リース料	41百万円																																																														
減価償却費相当額	38																																																														
支払利息相当額	2																																																														
支払リース料	32百万円																																																														
減価償却費相当額	33																																																														
支払利息相当額	2																																																														
支払リース料	79百万円																																																														
減価償却費相当額	74																																																														
支払利息相当額	5																																																														
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
オペレーティング・リース取引(借手側)																																																															
1 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	2	合計	3	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	1	合計	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	2	合計	3																																										
1年内	0百万円																																																														
1年超	2																																																														
合計	3																																																														
1年内	0百万円																																																														
1年超	1																																																														
合計	2																																																														
1年内	0百万円																																																														
1年超	2																																																														
合計	3																																																														
(貸手側)																																																															
1 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,291</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	683百万円	1年超	5,608	合計	6,291	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,608</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	681百万円	1年超	4,927	合計	5,608	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,949</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	682百万円	1年超	5,267	合計	5,949																																										
1年内	683百万円																																																														
1年超	5,608																																																														
合計	6,291																																																														
1年内	681百万円																																																														
1年超	4,927																																																														
合計	5,608																																																														
1年内	682百万円																																																														
1年超	5,267																																																														
合計	5,949																																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,242	6,828	2,586
(2) 債券	113	117	4
国債・地方債等	—	—	—
社債	113	117	4
その他	0	0	—
(3) その他	483	557	73
計	4,839	7,503	2,664

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は0百万円であります。

なお、その他有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当中間連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 169百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 351百万円

MMF等の短期公社債投資信託 4百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,236	6,780	1,543
(2) 債券	74	72	△ 1
国債・地方債等	—	—	—
社債	74	72	△ 1
その他	0	0	—
(3) その他	1,352	1,279	△ 73
計	6,662	8,131	1,468

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は2百万円であります。

なお、その他有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当中間連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 160百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 332百万円

MMF等の短期公社債投資信託 5百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,475	6,966	2,490
(2) 債券	113	116	3
国債・地方債等	—	—	—
社債	113	116	3
その他	0	0	—
(3) その他	1,120	1,149	28
	5,709	8,231	2,522

(注) 1 その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は0百万円であります。

なお、その他有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度中の時価の推移及び信用リスクを勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 163百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 334百万円

MMF等の短期公社債投資信託 4百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	630	490	△8	△8

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	490	350	△2	△2

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	560	420	△5	△5

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内建設 コンサル タント事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,547	4,194	2,008	1,056	931	15,737	—	15,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	5	8	283	655	987	(987)	—
計	7,581	4,199	2,017	1,339	1,587	16,725	(987)	15,737
営業費用	10,637	4,425	2,319	1,502	1,120	20,004	(576)	19,428
営業利益又は営業損失(△)	△3,056	△225	△301	△162	467	△3,279	(411)	△3,690

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	国内建設 コンサル タント事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,262	5,156	2,775	1,575	971	17,740	—	17,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	26	255	696	995	(995)	—
計	7,279	5,156	2,801	1,830	1,667	18,736	(995)	17,740
営業費用	10,204	5,542	2,770	1,864	1,202	21,584	(600)	20,984
営業利益又は営業損失(△)	△2,925	△385	31	△33	465	△2,848	(395)	△3,243

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内建設 コンサル タント事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,223	14,972	9,577	3,365	1,913	67,053	—	67,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	7	63	1,476	1,504	3,280	(3,280)	—
計	37,452	14,979	9,641	4,842	3,418	70,333	(3,280)	67,053
営業費用	36,360	14,612	8,821	4,745	2,484	67,025	(2,286)	64,739
営業利益	1,092	366	819	96	933	3,308	(944)	2,314

(注) 事業の区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業…日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業…日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業……………水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事業……………変電、送電等の工事

その他の事業……………不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,099	88	522	484	31	4,225
II 連結売上高(百万円)						15,737
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	0.6	3.3	3.1	0.2	26.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,413	746	575	361	80	5,176
II 連結売上高(百万円)						17,740
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	4.2	3.2	2.1	0.5	29.2

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,824	816	2,695	1,181	459	14,976
II 連結売上高(百万円)						67,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	1.2	4.0	1.8	0.7	22.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア	: インドネシア、ベトナム、フィリピン
中近東	: イラク、パレスチナ自治区、カタール
アフリカ	: ケニア、モロッコ、スワジランド
中南米	: ペルー、エルサルバドル、ジャマイカ
その他	: キルギス、マケドニア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 477.01円	1株当たり純資産額 484.91円	1株当たり純資産額 524.89円
1株当たり中間純損失金額 31.28円	1株当たり中間純損失金額 24.89円	1株当たり当期純利益金額 17.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	△2,622	△2,085	1,464
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	△2,622	△2,085	1,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,864,617	83,786,253	83,845,738

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>平成19年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 決議の内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。</p> <p>② 取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得する株式の種類 当社普通株式 ・ 取得する株式の総数 400,000株を上限とする ・ 株式の取得価額の総額 150百万円を上限とする ・ 取得の期間 平成19年10月11日から平成19年10月26日 <p>(2) 取得結果 上記決議に基づき、平成19年10月23日 ToSTNeT-2(終値取引)によ</p>	

り、当社普通株式325,000株(取得価
額100百万円)を取得しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		5,552		6,796		3,691	
受取手形	(注6)	38		24		38	
売掛金		4,892		5,482		21,621	
有価証券		41		—		40	
仕掛品		9,991		9,558		3,810	
短期貸付金		3,182		2,102		3,895	
繰延税金資産		2,402		2,567		1,426	
その他	(注4)	1,537		1,728		1,308	
貸倒引当金		△34		△37		△37	
流動資産合計		27,604	43.8	28,223	44.5	35,795	50.1
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	(注1) (注2)	8,070		7,638		7,850	
土地	(注2)	9,756		9,751		9,756	
その他	(注1) (注2)	720		612		660	
計		18,547		18,001		18,267	
無形固定資産		1,696		1,543		1,648	
投資その他の資産							
投資有価証券		7,714		8,394		8,453	
関係会社株式		5,463		5,463		5,463	
その他		2,081		1,833		1,847	
貸倒引当金		△23		△24		△23	
計		15,235		15,667		15,741	
固定資産合計		35,479	56.2	35,212	55.5	35,657	49.9
資産合計		63,083	100.0	63,436	100.0	71,453	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	(注6)	20		7		12	
買掛金		1,930		2,195		6,395	
短期借入金		1,500		1,900		4,800	
一年以内返済長期借入金		—		1,500		—	
前受金		6,062		6,795		3,376	
賞与引当金		814		929		681	
工事損失引当金		659		32		5	
その他		1,723		1,572		2,794	
流動負債合計		12,709	20.1	14,932	23.5	18,065	25.3
II 固定負債							
長期借入金		8,000		6,500		8,000	
退職給付引当金		616		413		487	
役員退職慰労引当金		52		47		52	
繰延税金負債		168		523		903	
長期預り保証金	(注2)	2,856		2,856		2,856	
固定負債合計		11,693	18.5	10,341	16.3	12,299	17.2
負債合計		24,403	38.6	25,274	39.8	30,365	42.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,393	11.7	7,393	11.7	7,393	10.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,092		6,092		6,092	
(2) その他資本剰余金		38		38		38	
資本剰余金合計		6,130	9.7	6,130	9.7	6,130	8.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,546		1,546		1,546	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		354		345		349	
市場開拓積立金		1,920		1,920		1,920	
別途積立金		22,367		22,367		22,367	
繰越利益剰余金		△1,562		△1,334		928	
利益剰余金合計		24,624	39.0	24,843	39.2	27,111	37.9
4 自己株式		△1,056	△1.7	△1,084	△1.8	△1,066	△1.4
株主資本合計		37,092	58.8	37,283	58.8	39,568	55.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,587	2.5	878	1.4	1,519	2.1
評価・換算差額等 合計		1,587	2.5	878	1.4	1,519	2.1
純資産合計		38,680	61.3	38,161	60.2	41,088	57.5
負債純資産合計		63,083	100.0	63,436	100.0	71,453	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	(注1)	6,409			7,044			36,321		
建設コンサルタント事業		2,855			4,110			12,109		
電力エンジニアリング 事業		683	9,948	100.0	669	11,825	100.0	1,356	49,787	100.0
不動産賃貸事業										
II 売上原価	(注2)	5,684			6,485			28,294		
建設コンサルタント事業		2,619			3,623			11,048		
電力エンジニアリング 事業		267	8,570	86.2	249	10,358	87.6	546	39,890	80.1
不動産賃貸事業										
売上総利益		725			559			8,026		
建設コンサルタント事業		235			487			1,061		
電力エンジニアリング 事業		416	1,377	13.8	420	1,466	12.4	809	9,897	19.9
不動産賃貸事業										
III 販売費及び一般管理費	(注2)		4,247	42.7		4,377	37.0		8,797	17.7
営業利益			△2,870	△28.9		△2,910	△24.6		1,100	2.2
IV 営業外収益										
受取利息		31			35			90		
受取配当金		211			233			308		
投資有価証券売却益		15			70			227		
その他		115	374	3.8	121	460	3.9	280	906	1.8
V 営業外費用										
支払利息		84			87			178		
為替差損		14			99			20		
その他		55	154	1.6	49	236	2.0	156	355	0.7
経常利益			△2,650	△26.6		△2,686	△22.7		1,650	3.3
VI 特別利益										
前期損益修正益		25			—			51		
固定資産売却益		0			1			3		
貸倒引当金戻入額		16	42	0.4	0	2	0.0	13	68	0.1
VII 特別損失										
前期損益修正損		43			—			43		
投資有価証券評価損		0			2			0		
固定資産売却損		—			0			1		
固定資産除却損		0			0			0		
減損損失	(注3)	31			—			31		
その他		—	76	0.8	—	2	0.0	0	78	0.2
税引前中間(当期)純利益			△2,684	△27.0		△2,687	△22.7		1,640	3.3
法人税、住民税及び 事業税		98			53			181		
法人税等調整額		△1,096	△998	△10.0	△1,102	△1,048	△8.8	658	839	1.7
中間(当期)純利益			△1,685	△16.9		△1,638	△13.9		800	1.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,546	367	1,920	22,367	988	27,189	△1,044	39,668	
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△9			9	—		—	
剰余金の配当(注)					△838	△838		△838	
役員賞与(注)					△40	△40		△40	
固定資産圧縮積立金の取崩		△4			4	—		—	
中間純利益					△1,685	△1,685		△1,685	
自己株式の取得							△11	△11	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△13	—	—	△2,551	△2,564	△11	△2,576	
平成18年9月30日残高(百万円)	1,546	354	1,920	22,367	△1,562	24,624	△1,056	37,092	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,948	1,948	41,616
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△838
役員賞与(注)			△40
固定資産圧縮積立金の取崩			—
中間純利益			△1,685
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△360	△360	△360
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△360	△360	△2,936
平成18年9月30日残高(百万円)	1,587	1,587	38,680

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,546	349	1,920	22,367	928	27,111	△1,066	39,568
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△4			4	—		—
剰余金の配当					△628	△628		△628
中間純利益					△1,638	△1,638		△1,638
自己株式の取得							△17	△17
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△4	—	—	△2,263	△2,267	△17	△2,285
平成19年9月30日残高(百万円)	1,546	345	1,920	22,367	△1,334	24,843	△1,084	37,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,519	1,519	41,088
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△628
中間純利益			△1,638
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△640	△640	△640
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△640	△640	△2,926
平成19年9月30日残高(百万円)	878	878	38,161

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,546	367	1,920	22,367	988	27,189	△1,044	39,668
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△9			9	—		—
剰余金の配当(注)					△838	△838		△838
役員賞与(注)					△40	△40		△40
固定資産圧縮積立金の取崩		△8			8	—		—
当期純利益					800	800		800
自己株式の取得							△22	△22
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△17	—	—	△60	△77	△22	△100
平成19年3月31日残高(百万円)	1,546	349	1,920	22,367	928	27,111	△1,066	39,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,948	1,948	41,616
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△838
役員賞与(注)			△40
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			800
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△428	△428	△428
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△428	△428	△528
平成19年3月31日残高(百万円)	1,519	1,519	41,088

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産 仕掛品	個別法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法。ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械及び装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置 2～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～20年	定率法。ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械及び装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置 2～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～20年	定率法。ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械及び装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置 2～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～20年

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	
(2) 無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 役員賞与引当金	_____	_____	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、60百万円減少しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、翌事業年度より数理計算上の差異の処理年数を15年から13年に変更いたします。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
(6) 工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。	同左	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…金利変動により影響を受ける借入金利息	同左	同左
(3) ヘッジ方針	当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 売上高の収益計上基準	売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。	同左	同左
(2) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,680百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,088百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」につきましては、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間に「その他」に含めております「短期貸付金」の金額は2,993百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
注1 有形固定資産減価償却累計額 9,708百万円	注1 有形固定資産減価償却累計額 10,208百万円	注1 有形固定資産減価償却累計額 9,989百万円
2 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)	2 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)	2 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)
建物 1,528百万円	建物 1,464百万円	建物 1,496百万円
構築物 73	構築物 62	構築物 68
土地 217	土地 217	土地 217
計 1,819	計 1,744	計 1,781
3 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 日本工営パワー・シス テムズ(株) 1,099百万円 従業員 346	3 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 日本工営パワー・シス テムズ(株) 909百万円 従業員 305	3 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 日本工営パワー・シス テムズ(株) 1,004百万円 従業員 322
計 1,446	計 1,214	計 1,327
4 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 同左	4 _____
5 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円ですが、当中間会計期間末現在において本契約に基づく借入金残高はありません。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。	5 同左	5 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円ですが、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。 中期コミットメントライン8,000百万円の総額 借入実行残高 3,500 差引額 4,500

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 25百万円 支払手形 2</p>	<p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1百万円 支払手形 ー</p>	<p>6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 0百万円 支払手形 6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>注1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 649 486 750"> <tr> <td>前下半期</td> <td>39,152百万円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>9,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,100</td> </tr> </table>	前下半期	39,152百万円	当上半期	9,948	合計	49,100	<p>注1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 649 909 750"> <tr> <td>前下半期</td> <td>39,839百万円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>11,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,664</td> </tr> </table>	前下半期	39,839百万円	当上半期	11,825	合計	51,664	<p>注1</p>
前下半期	39,152百万円													
当上半期	9,948													
合計	49,100													
前下半期	39,839百万円													
当上半期	11,825													
合計	51,664													
<p>2 減価償却実施額</p> <table data-bbox="159 784 486 851"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>136</td> </tr> </table>	有形固定資産	302百万円	無形固定資産	136	<p>2 減価償却実施額</p> <table data-bbox="582 784 909 851"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>132</td> </tr> </table>	有形固定資産	269百万円	無形固定資産	132	<p>2 減価償却実施額</p> <table data-bbox="997 784 1324 851"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>270</td> </tr> </table>	有形固定資産	602百万円	無形固定資産	270
有形固定資産	302百万円													
無形固定資産	136													
有形固定資産	269百万円													
無形固定資産	132													
有形固定資産	602百万円													
無形固定資産	270													

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																								
<p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 347 486 631"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐原市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>保養所 (草津)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡草津町</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保養所 (湯沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>新潟県南魚 沼郡湯沢町</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保養所 (軽井沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡嬭恋村</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保養所ごとの減損損失の内訳 草津 1百万円 (内、土地0百万円、建物1百万円) 湯沢10百万円 (内、土地3百万円、建物6百万円、 備品0百万円、長期前払費用1百万 円) 軽井沢12百万円 (内、土地8百万円、建物3百万円、 構築物0百万円、備品0百万円) (経緯)</p> <p>遊休の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>保養所については、稼働率が低く遊休化したため、専門業者と売買媒介契約を締結し売却を開始いたしますので、簿価と評価額の差額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県 佐原市	6	保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1	保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10	保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12	<p>3</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="932 347 1326 631"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐原市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>保養所 (草津)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡草津町</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保養所 (湯沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>新潟県南魚 沼郡湯沢町</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保養所 (軽井沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡嬭恋村</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保養所ごとの減損損失の内訳 草津 1百万円 (内、土地0百万円、建物1百万円) 湯沢10百万円 (内、土地3百万円、建物6百万円、 備品0百万円、長期前払費用1百万 円) 軽井沢12百万円 (内、土地8百万円、建物3百万円、 構築物0百万円、備品0百万円) (経緯)</p> <p>遊休の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>保養所については、稼働率が低く遊休化したため、専門業者と売買媒介契約を締結し売却手続きを開始しておりますので、簿価と評価額の差額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県 佐原市	6	保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1	保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10	保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
遊休	土地	千葉県 佐原市	6																																							
保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1																																							
保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10																																							
保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
遊休	土地	千葉県 佐原市	6																																							
保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1																																							
保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10																																							
保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,775	32	—	2,808

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,840	50	—	2,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,775	64	—	2,840

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 64千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	工具器具及び備品	224	107	116	工具器具及び備品	268	136	131	工具器具及び備品	221	119	101
	その他	19	7	11	その他	21	10	10	その他	19	9	9
	合計	243	115	127	合計	290	147	142	合計	240	129	110
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	40百万円		1年内	49百万円		1年内	40百万円				
	1年超	92		1年超	97		1年超	75				
	合計	132		合計	146		合計	115				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料		20百万円			23百万円			43百万円				
減価償却費相当額		19			22			40				
支払利息相当額		1			1			3				
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					
オペレーティング・リース取引(借手側)												
1 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	0百万円		1年内	0百万円		1年内	0百万円				
	1年超	2		1年超	1		1年超	2				
	合計	3		合計	2		合計	3				
オペレーティング・リース取引(貸手側)												
1 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	683百万円		1年内	681百万円		1年内	682百万円				
	1年超	5,608		1年超	4,927		1年超	5,267				
	合計	6,291		合計	5,608		合計	5,949				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 461.32円	1株当たり純資産額 455.58円	1株当たり純資産額 490.22円
1株当たり中間純損失金額 20.10円	1株当たり中間純損失金額 19.56円	1株当たり当期純利益金額 9.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	△1,685	△1,638	800
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	△1,685	△1,638	800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,864,617	83,786,253	83,845,738

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>平成19年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1)決議の内容</p> <p>①自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。</p> <p>②取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none">取得する株式の種類 当社普通株式取得する株式の総数 400,000株を上限とする株式の取得価額の総額 150百万円を上限とする取得の期間 平成19年10月11日から平成19年10	

月26日

(2)取得結果

上記決議に基づき、平成19年10月23日 ToSTNeT-2(終値取引)により、当社普通株式325,000株(取得価額100百万円)を取得しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年8月10日、平成19年9月7日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年11月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

日本工営株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 智之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

日本工営株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

日本工営株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 智之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

日本工営株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 廣 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。